

Research Report

2017 年 5 月 19 日
経営サポートセンター リサーチグループ
主査 荒牧 登史治

平成 27 年度 老人デイサービスセンターの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 27 年度の老人デイサービスセンターの経営状況について分析を行った。

通所介護を行う老人デイサービスセンター（一般型）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 8.2%、認知症対応型通所介護を行う老人デイサービスセンター（認知症対応型）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 8.7%となっていた。

一般型の平成 26 年度と平成 27 年度の経営状況について同一サンプルを比較すると、平成 27 年度介護報酬改定によって報酬体系が見直されたことを受け、サービス活動収益は前年度に比べ減少した一方で、サービス活動費用は介護職員処遇改善加算への対応等による人件費の増を受けわずかに増加していた。結果として、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は対前年度 1.7 ポイント低下の 8.8%、赤字施設の割合は対前年度 4.6 ポイント上昇の 29.2%となっており、経営状況の厳しさが増していることがうかがえた。

赤字施設は、利用率および利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が低く、従事者 1 人当たり人件費は若干高いため、人件費に見合ったサービス活動収益を得られていない傾向がみられ、事業規模別にみると小規模型の施設の赤字割合が高かった。

さらに、小規模型の施設について収益と費用の主要構成要素とサービス活動収益対サービス活動増減差額比率との関係性を分析すると、利用率を一定水準以上に保ち、人員配置・人件費に見合った適切なサービス活動収益を確保していくことが黒字経営におけるポイントであることがわかった。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っている。このほど、貸付先より提出された財務諸表データを用いて、平成 27 年度の老人デイサービスセンターの経営状況について分析を行った。なお、分析の対象は、開設後 1 年以上経過している 3,271 施設とし、社会福祉法人が設置主体である施設はそのうち 99.1%を占めた。

本レポートでは、通所介護を行う老人デイサービスセンター（以下「一般型」という。）と認知症対応型通所介護を行う老人デイサービスセンター（以下「認知症対応型」という。）に分け、それぞれの平成 27 年度の経営状況を概観する。

このうち、一般型について、平成 26 年度の経営状況と比較したうえで、赤字¹施設の要因にかかる分析を行う。さらに、平成 27 年度介護報酬改定にて基本報酬のマイナス改定幅が大きかった小規模型について、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）にとくに影響を与える利用率と人件費の構造に着目し、改定後における黒字経営のポイントについて分析した。

1 サンプルの属性

1.1 事業形態

一般型は 86.9%、認知症対応型は 13.1%であった。

1 サービス活動増減差額が 0 円未満を赤字とした（以下同じ）



1.2 設置形態

一般型のうち単独で設置している施設（以下「単独型」という。）は 22.8%、他の事業と併設している施設（以下「併設型」という。）は 77.2%であった。認知症対応型のうち単独型は 23.1%、併設型は 76.9%であった。

1.3 事業規模²

一般型のうち小規模型施設（以下「小規模型」という。）は 16.7%、通常規模型施設（以下「通常規模型」という。）は 72.2%、大規模型施設（以下「大規模型」という。）は大規模型Ⅰが 7.2%、大規模型Ⅱが 3.9%であった。

2 一般型および認知症対応型の経営状況

【サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、一般型 8.2%、認知症対応型 8.7%】

平成 27 年度決算の一般型および認知症対応型の経営状況は図表 1 のとおりである。

一般型の定員規模は 30.9 人、認知症対応型の定員規模は 12.5 人であった。サービス活動増減差額比率は、一般型が 8.2%、認知症対応型が 8.7%であり、赤字施設の割合は、一般型が 31.7%、認知症対応型が 34.3%という状況であった。

（図表 1）平成 27 年度 老人デイサービスセンターの経営状況 事業形態別（平均）

区 分		一般型 n=2,842	認知症対応型 n=429
平均定員数	人	30.9	12.5
年間実施日数	日	311.8	310.5
利用率	%	69.8	59.6
平均要介護度	-	2.19	2.79
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	9,349	12,739
1 施設当たり従事者数	人	11.3	5.9
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.20	7.94
人件費率	%	64.7	68.2
経費率	%	23.1	19.2
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	8.2	8.7
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,607	4,983
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,629	3,398
赤字施設割合	%	31.7	34.3

注）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合がある（以下、記載がない場合は同じ）

資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）

3 一般型の経営状況分析

3.1 平成 26 年度・平成 27 年度の経営状況

【収益は減少、費用は若干増加してサービス活動増減差額比率は低下。各施設の利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は分散傾向】

ここからは一般型に焦点を当てて分析していきたい。平成 27 年度の介護報酬改定は基本報酬のマイナス改定が行われた一方で、自立した在宅生活を継続するための介護提供体制の構築に適切に対応することにより取得できる加算の

手当がなされた。具体的には、中重度者や認知症対応を評価する加算の新設、介護職員のさらなる処遇改善に向けた介護職員処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）の拡充などである。これらが実際にどのように施設経営の結果として現れたかを確認するため、平成 26 年度と平成 27 年度について同一施設（1,255 施設）を対象にその経営状況を比較した（図表 2）。

平均定員数に変化はなかったが、利用率は 2.1 ポイント上昇していた。一方で、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 166 円減少し、

² 事業規模は 1 か月平均の延べ利用者数により区分

小規模型…300 人以下、通常規模型…300 人超 750 人以下、大規模型Ⅰ…750 人超 900 人以下、大規模型Ⅱ…900 人超



この結果、サービス活動収益は約1百万円の減少となった。平成27年度は基本報酬が引き下げられたが、利用者1人1日当たりサービス活動収益の減少幅は対前年度△1.8%にとどまっている。新たな加算の取得等が進んだと考えられるほか、利用者の獲得によって利用率が上昇するなど収益の確保に向けた経営努力が図られたことが推察される。

なお、利用者1人1日当たりサービス活動収益について、2か年のデータの分布を確認したところ（図表3）、9,000円～10,000円の区間において施設数は減少し、8,500円以下の施設数が増加していた。平成27年度介護報酬改定により充実した各種加算の取得が難しかった施設

は、利用者1人1日当たりサービス活動収益を減少させたことが推察される。平成27年度の分布は、単価の低いエリアを中心に裾野が広がり、ばらつき度合を示す標準偏差も大きくなっており、施設間の差が広がったことがうかがえる。

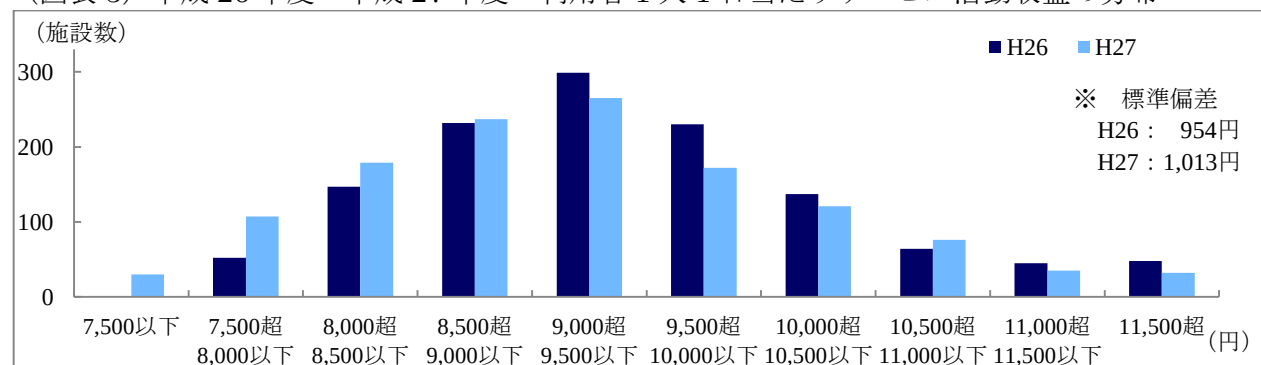
費用面については、従事者1人当たり人件費が若干増加しており、収益の減と相まって人件費率は2.0ポイントの上昇となった。人件費の増は処遇改善加算の拡充に対応したことが要因として考えられる。

この結果、サービス活動増減差額比率は1.7ポイント低下しており、赤字施設の割合も増加する結果となった。

（図表2）平成26年度・平成27年度 老人デイサービスセンター（一般型）の経営状況（平均）

区 分		H26 n=1,255	H27 n=1,255	差 H27-H26
平均定員数	人	31.1	31.1	0.0
年間実施日数	日	312.3	313.4	1.1
利用率	%	69.5	71.6	2.1
平均要介護度	-	2.21	2.19	△0.02
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	9,350	9,184	△166
1施設当たり従事者数	人	11.6	11.5	△0.1
利用者10人当たり従事者数	人	5.15	5.13	△0.02
サービス活動収益計	千円	65,498	64,520	△978
サービス活動費用計	千円	58,667	58,864	197
サービス活動増減差額	千円	6,831	5,656	△1,175
人件費率	%	63.0	65.0	2.0
経費率	%	23.1	22.7	△0.4
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	10.4	8.8	△1.7
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,664	5,610	△54
従事者1人当たり人件費	千円	3,566	3,647	81
赤字施設割合	%	24.5	29.2	4.6

（図表3）平成26年度・平成27年度 利用者1人1日当たりサービス活動収益の分布





3.2 黒字・赤字別にみた経営状況

【利用率と利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益の違いにより、収益に大きな差。事業規模が大きいほど経営状況は安定】

先述のとおり、平成 27 年度決算において赤字となった一般型の割合は 31.7%であり、同一サンプルで比較した場合、対前年度で 4.6 ポイント拡大していた。本節では、黒字・赤字別の状況を比較する（図表 4）。

赤字施設では黒字施設よりも定員規模が小さく、利用率は大きく下回っていた。平均要介護度に大きな差はみられないが、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は赤字施設の方が 205 円低く、これは加算の取得割合や介護提供時間

等に差があることが理由として考えられる。このことから、サービス活動収益では 19,506 千円もの大きな差となって表れていた。

費用面では、赤字施設は黒字施設よりも従事者 1 人当たり人件費が高いものの、定員規模の関係で従事者数は少ないことから、人件費でみると 2,915 千円低くなっていた。しかしながら、先述のサービス活動収益が大きく下回っていることから、人件費率でみると黒字施設を 17.7 ポイントも上回っており、人件費に見合ったサービス活動収益を十分に得られていない状況がうかがえた。

（図表 4）平成 27 年度 老人デイサービスセンター（一般型）の状況 黒字・赤字別（平均）

区 分		黒字施設 n=1,941	赤字施設 n=901	差 黒字-赤字
平均定員数	人	32.2	27.9	4.3
年間実施日数	日	314.7	305.4	9.3
利用率	%	72.4	63.1	9.3
平均要介護度	-	2.20	2.16	0.04
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	9,401	9,196	205
個別機能訓練加算取得割合	%	43.8	38.3	5.5
サービス提供体制強化加算取得割合	%	81.8	76.1	5.6
介護提供時間（7H-9H）の実施割合 ³	%	75.1	64.0	11.1
1 施設当たり従事者数	人	11.8	10.3	1.5
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.01	5.77	Δ 0.76
サービス活動収益計	千円	69,571	50,066	19,506
サービス活動費用計	千円	59,299	55,711	3,588
うち人件費	千円	41,944	39,029	2,915
サービス活動増減差額	千円	10,272	Δ 5,645	15,918
人件費率	%	60.3	78.0	Δ 17.7
経費率	%	21.5	27.8	Δ 6.3
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	14.8	Δ 11.3	26.0
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,907	4,868	1,039
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,562	3,795	Δ 234

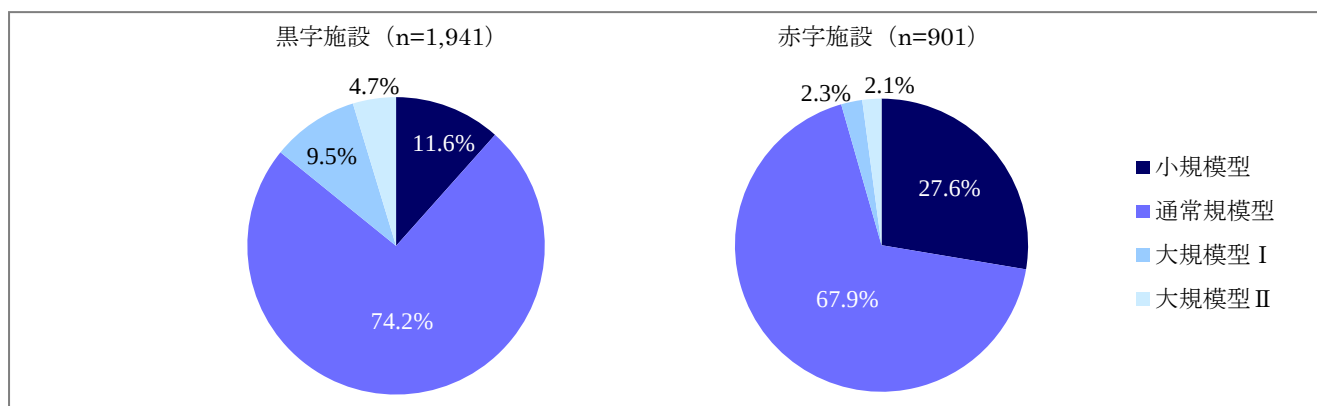
次に、黒字施設および赤字施設の事業規模別の割合をみると、小規模型の占める割合に大きな違いがあった（図表 5）。小規模型は、平成 27 年度介護報酬改定により大きなマイナス改定となった施設である。次節では小規模型に注

目して、現行の介護報酬体系において安定的な経営を行ううえで、どのような点がポイントとなるかみていきたい。

3 介護提供時間（7H-9H）の実施割合は、介護提供時間が 3 時間以上 5 時間未満、5 時間以上 7 時間未満、7 時間以上 9 時間未満のうち、もっとも長く報酬の高い 7 時間以上 9 時間未満の介護サービスを実施している施設の割合（以下同じ）



(図表 5) 平成 27 年度 老人デイサービスセンターの事業規模構成割合 黒字・赤字別



3.3 小規模型の経営状況

【一定の利用率確保が必要であるとともに、自施設の人員配置・人件費構造を踏まえた適切な運営体制が求められる】

小規模型の経営状況を全体・黒字・赤字別に比較する。サービス活動増減差額比率は小規模全体で△1.2%となっており、厳しい経営環境となっていることがわかる(図表 6)。これを一般型全体の指標と比較すると、小規模型は報酬単価が高いこともあり、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は高かった。一方で、利用率は低く年間実施日数も少ないため、利用者当たり

の従事者数を相対的に多く抱えることとなっていた。このことから、構造的に収益力が弱く人件費率が高くなっており、サービス活動増減差額の確保が難しい状況となっていることがうかがえた。

黒字・赤字別の比較では、利用率に 12.7 ポイントもの差があり、利用率が収益にもっとも大きく影響を与えている要因と考えられる。従事者 1 人当たり人件費は一般型全体と比較して低い水準であるが、赤字施設ではサービス活動収益を十分に確保できないことにより人件費率が非常に高くなっていることがわかる。

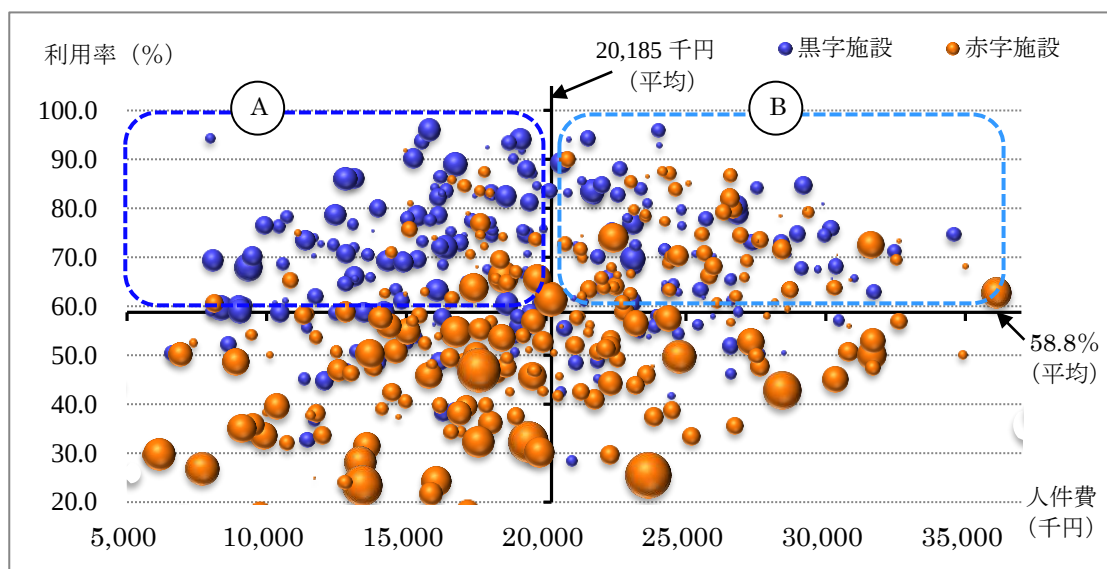
(図表 6) 平成 27 年度 老人デイサービスセンター(一般型 全体および小規模型)の経営状況

区 分		全体 (再掲) n=2,842	うち小規模型				差 黒字-赤字
			n=474	黒字施設 n=225	赤字施設 n=249		
平均定員数	人	30.9	17.4	17.5	17.3		0.2
年間実施日数	日	311.8	291.8	293.4	290.4		3.0
利用率	%	69.8	58.8	65.4	52.7		12.7
平均要介護度	-	2.19	2.21	2.22	2.21		0.01
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	9,349	9,639	9,765	9,495		270
1 施設当たり従事者数	人	11.3	6.1	6.2	6.0		0.2
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.20	5.96	5.42	6.58		△ 1.16
人件費率	%	64.7	70.5	60.2	82.5		△ 22.3
経費率	%	23.1	24.9	20.9	29.6		△ 8.7
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	8.2	△ 1.2	14.2	△ 19.2		33.4
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,607	4,720	5,288	4,193		1,095
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,629	3,327	3,183	3,461		△ 278

次に、黒字と赤字を分ける要因について、収益と費用を構成する要素に分解して分析していきたい。収益は、利用者1人1日当たりサービス活動収益×利用者延数（定員×利用率×実施日数）で算出されるが、これまでの分析により、これら収益の構成要素のうち、利用率に大きな

差異がみられた。また、費用を構成する要素は主に人件費である。したがって、この2つの指標を軸にして、サービス活動増減差額比率の数値をインパクトの大きさとしてバブルチャートにしたのが図表7である。

（図表7）人件費と利用率の関係（黒字施設・赤字施設別）



注）バブルチャートの大きさは、サービス活動増減差額比率の数値（絶対値）を示す。

※ バブルチャートは散布図の一種であるが、散布図は2つのデータから構成されるのに対し、バブルチャートはそれに関係する3つ目のデータを円の大きさで表現することで、3つのデータの関係性を平面上で把握することが可能

これをみると利用率が平均を下回るエリアでは赤字施設のうちとくにサービス活動増減差額比率のマイナス幅が大きな施設が多い。利用率が平均を下回る場合に黒字となるケースはわずかであり、安定経営のためには利用率の確保が絶対的な条件であることがわかる。

一方で、利用率が平均以上のエリアは黒字施設が多いものの、赤字施設も一定数分布している。この要因をさらに探るため、当該エリアを人件費が平均未満のエリア（A）と平均以上のエリア（B）の2つに分け、黒字・赤字別に比較したのが図表8である。

Aは小規模型のなかでもとくに定員規模の小さな施設が多くなっており、利用者1人1日当たりサービス活動収益に関して、赤字施設は黒

字施設よりも739円低かった。介護提供時間を長くすることや、加算の取得を図っていくことが改善策として考えられる。

Bは定員規模が比較的大きいエリアとなっている。利用者1人1日当たりサービス活動収益に大きな差はないが、赤字施設は黒字施設よりも定員規模が小さいうえに実施日数も少なく、利用者10人当たり従事者数は0.56人多い結果となった。したがって、従事者数に見合った収益を確保していくことが改善のポイントとなる。

介護人材不足が続き、職員の処遇改善が報酬体系において評価されるなど、人件費の面からの経営努力の余地が少ないなかで、図表7や図表8で確認したように、利用率の一定水準の確保とともに、提供時間や実施日数などの介護提



供体制と人員配置・人件費とのバランスをとり、黒字経営のポイントであるといえる。
適切な収益を確保していくことが、小規模型の

(図表 8) A および B に分布する施設の黒字・赤字別の状況

区 分	A (利用率↑・人件費↓)			B (利用率↑・人件費↑)		
	黒字施設 n=99	赤字施設 n=38	差 黒字-赤字	黒字施設 n=68	赤字施設 n=70	差 黒字-赤字
平均定員数	13.5	12.4	1.1	20.0	17.6	2.4
年間実施日数	290.0	282.0	8.0	301.1	292.8	8.3
利用率	73.5	70.6	2.8	73.4	70.4	3.0
平均要介護度	2.14	2.06	0.09	2.20	2.16	0.04
利用者 1 人 1 日 当たり サービス 活動 収益	9,529	8,791	739	9,563	9,480	83
介護提供時間 (7H-9H) の実施割合	68.7	39.5	29.2	86.6	81.3	5.3
1 施設 当たり 従事者 数	5.0	4.9	0.1	7.7	7.2	0.5
利用者 10 人 当たり 従事者 数	5.12	5.63	Δ 0.51	5.28	5.84	Δ 0.56
人件費率	56.2	74.6	Δ 18.4	63.4	79.5	Δ 16.2
経費率	21.8	31.3	Δ 9.5	19.7	26.1	Δ 6.4
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	16.5	Δ 14.2	30.7	12.8	Δ 12.0	24.8
従事者 1 人 当たり サービス 活動 収益	5,395	4,403	992	5,450	4,751	699
従事者 1 人 当たり 人件 費	3,033	3,287	Δ 254	3,454	3,778	Δ 324

おわりに

本レポートでは、老人デイサービスセンターの平成 27 年度決算の状況について、一般型を中心に介護報酬改定の影響を踏まえた分析を行った。

基本報酬の減額改定の方で新たな加算の取得等に取り組んでサービス活動収益の維持に努めている状況がうかがえたが、経営状況の厳しさは小規模型を中心に増していることが確認された。

老人デイサービスセンターを取り巻く環境は、平成 27 年度以降も大きく変化している。平成 28 年 4 月から、定員 18 名以下の通所介護は地域密着型通所介護として、利用者数にかかわらず小規模型の介護報酬体系が適用されることとなったほか、要支援者に対する介護予防通所介護は 2 年間の経過措置を経て平成 29 年 4 月から市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業に移行され地域に応じてサービスの内容や報

酬の多様化が進んでいる。これらの制度見直しの影響については、機構としても引き続きフォローしていきたい。

また、平成 30 年度に行われる介護報酬に向けた議論がスタートし、通所リハビリや通所介護、認知症通所介護などの居宅サービスについて、共通機能と特徴的な機能を明確化し、一体的・総合的な機能分担・評価体系となるよう検討することがテーマとして挙げられており、今後の政策動向にも注視が必要である。

このような状況のなか、引き続き老人デイサービスセンターを安定的に経営していくうえで、本レポートの分析結果が参考となれば幸いである。



※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371